



総合防災・減災企業としてお客様の事業を 災害から守るリーディングカンパニー

「災害大国」とも呼ばれ、地震をはじめ多くの自然災害に見舞われている日本。2024年だけでも大地震や豪雨、巨大台風などで甚大な被害が出ています。そんな日本で有事には、災害地に駆けつけて災害時の燃料備蓄・配送サービス、非常用車両の手配などの支援活動を行い、また様々な分野の企業や団体などの事業継続を脅かす自然災害のような緊急事態にも対応。「総合防災・減災企業」として大きな注目を集めているのが、日本BCP株式会社です。文字通り“命をつなぐサービス”を提供し続けている同社を率いる角谷育則社長にお話を聞きました。

365日24時間対応の総合防災・減災企業誕生

2011年3月11日に起こった未曾有の大地震「東日本大震災」。当時は灯油巡回販売業に身をおき、内閣府からの緊急要請で数台のタンクローリーの営業を中断して岩手県釜石市に向かったと言います。その時、約3か月間にわたり、被災地復興の活動をしたのをきっかけに、災害時を想定した石油の備蓄と配送を専門で行う「BCP事業部」が発足。その後、よりBCP（事業継続計画）事業に力を入れるべく、2017年9月1日の「防災の日」に因んで設立しました。日本には、災害に特化した企業が非常に少なく、政府や自治体などと連動して対応していく民間企業の必要性を感じ、総合的な防災・減災企業として生まれました。

設立以来、数多くの災害地に出勤している日本BCP株式会社。

今年（2024年）は非常に災害が多かった年だったと言えます。

2024年1月1日に飛び込んできたニュースが最大震度7の「令和6年能登半島地震」でした。「その日の夜には、燃料を積んで能登入りをし、災害対応をさせていただきました」と角谷社長。

今回の「能登半島地震」の出動記録も取材時に見せていただきました。地割れや倒壊、土砂崩れ、輪島の方では火災、能登の先端の珠洲市では津波も発生していました。多くの災害が一瞬で起こり、地域に大きな影響を与えました。人員要請に至っては九州からも人を集め、1月から3月末までの時点で、延べ人数約3,000人のメンバーを能登に派遣し、災害対応してきました。燃料給油作業では小・中・高校で使用するストーブ用燃料の灯油を珠洲市に届けたり、土砂崩れで道が閉ざされた輪島には自衛隊のヘリで燃料を運んだりしたそうです。車が入れない地域には、バギーを用いて燃料の配送をし、バギーも通れない場所には社員が背負子に燃料タンクを入れて担ぎ、徒歩で届けたこともあったと言います。そして、現在も能登での災害対応は続いていると聞きました。

7月25日には午前から7月26日未明にかけて、線状降水帯が発生し、山形県北部に「山形豪雨災害」が起こり、こちらにも出動。

9月には「能登豪雨」で能登地方が再び、甚大な被害を受けました。「2024年はこれまでに増して多くの災害があり、出動回数が多い



年でした」。それにしても、災害はいつ起こるか分からない。「我が社では365日24時間対応できるようにしています」と角谷社長の力強い言葉が返ってきました。

自衛隊出身者も加わり、安心・安全を担保

日本BCP株式会社が生きて丸7年。災害が起こると、今や、自衛隊、消防・警察と続き、その後に民間の同社に出動依頼がくるほど、災害時には頼りにされている存在になっています。

出動回数が増えれば増えるほど気を引き締め、災害地に派遣する社員の安全確保を第一に考慮していると言います。日頃からの訓練だけではなく、体調管理や無理のないスケジュールを組むように、会社としては留意しているそうです。そして必ず、安全を担保した上で、出勤しているとのこと。

採用に当たっても、災害地での活動を希望する社員には入社時に家族の同意を得られているかも聞いています。「安全をしっかり確保した上で災害地に行っていただくようにしていますが、自然災害が起こった場所での作業なので、本人もそれを踏まえて、この仕事に就く気持ちが本当にあるのか、必ず確認しています」。「社会貢献につながる」と信念を持って入ってくる人が多く、また、経験者も重視しており、現在、元自衛隊員だった社員が6人もいます。災害対策の責任者に至っては元航空自衛隊のパイロットだったそうで、つい最近まで戦闘機を操縦していたと教えていただきました。「彼らは民間企業として、災害対応に取り組んでいる当社にやり甲斐を感じて入社して



くれています。自衛隊員のみならず、様々な方に門戸を開いており、ぜひ、我々の仲間になっていただければ嬉しいです。そして、目指すは「民間の自衛隊です」と力強く語っていただいた角谷社長。

日本におけるすべての災害に対応可能

現在、従業員数は199人（2024年7月末時点）。災害対応の社員もいれば、企業のBCPをサポートする社員などもあります。

ところで近年、BCPへの意識が高まり、策定が義務化されている介護施設や病院だけでなく、放送局や運輸、倉庫業、データセンター、通信会社など多くの企業や団体からの依頼も増えていると言います。「2025年1月17日には阪神・淡路大震災が30周年を迎えます。また、富士山の噴火への懸念や南海トラフ地震などにも注目が集まる中、しっかりとBCP対策をしていこうという流れになってきているのは確かです。企業や団体だけでなく、今や一般の人たちも災害への意識が高まってきています。そんな時代にあって、お客様に有益な情報を提供し、しっかりとお客様をサポートできる体制を今以上に整えていきたいと考えています」と角谷社長。その言葉通り、陸路で行けないところには空路を使い、空路で行けないところには海路を利用するというように、しっかりと災害地に配送できるシステムも作り上げてきました。加えて、9人が同時に就寝できるような特殊車両の導入など、災害時に向けて色々な設備投資も考えているとお聞きしました。

「総合防災・減災企業として命をつなぐサービスを増進する」という経営理念を実践し、災害時だけでなく、平時の対策にも尽力し、多くの団体や企業の安心・安全をも支えている日本BCP株式会社。オンリーワンのリーディングカンパニーとして今後の活躍にも大いに期待したいと思います。

日本BCP株式会社

■所在地（東京本社）
〒101-0042
東京都千代田区神田東松下町48番地 ism神田2階
TEL.03-5289-0223 FAX.03-5289-0235
〈大阪本部〉
〒599-8235
大阪府堺市中区深井東町3099番地
TEL.072-230-5888 FAX.072-230-5887

- 事業内容
1. 災害時における石油保管及び非常用車両の手配など、緊急事態発生時に企業の事業継続計画に基づき企業の損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画及び実行（緊急時燃料備蓄・配送事業、BCP策定、防災協定先様及びご契約企業様との訓練など）
 2. 消防法及び建築基準法に基づく非常用発電機の定期点検並びに負荷試験の回転、施工、点検、メンテナンス
 3. 灯油、軽油、重油並びにその他の石油製品の販売、輸入、販売
 4. 講演会、セミナーの企画・運営・開催、並びにコンサルタント業
 5. 防災用品の販売・各種入札
 6. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律に基づく労働者派遣事業、優良職業紹介事業

■HPアドレス <https://www.jp-bcp.co.jp/>

【お問い合わせ先】 TEL.072-230-5888(担当者：人事総務課)
MAIL bcp@jp-bcp.co.jp



日本BCP株式会社 代表取締役社長
角谷 育則 Yasunori Kadoya